

## 平成15年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所

大阪

コード番号 9988

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池田高明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部担当 氏名 植田征四郎 TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成15年5月27日

親会社名 マル八株式会社 (コード番号: 1333) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	76,542	4.5	744	14.0	695	16.0
14年3月期	80,142	3.4	652	31.2	599	29.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	262	44.3	25 06		5.5	3.6	0.9
14年3月期	181		18 18		3.9	3.0	0.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 10,000,000株 14年3月期 10,000,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	17,690	4,889	27.6	487	78
14年3月期	20,906	4,709	22.5	470	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 10,000,000株 14年3月期 10,000,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,932	17	1,710	657
14年3月期	1,220	19	917	452

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,700	200	110
通期	78,300	620	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当企業集団等は、当社、親会社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、卸売市場法に基づく水産物卸売業、水産物加工業及び冷蔵倉庫業を行っております。マル八株式会社（親会社）は水産業を営んでおり、当企業集団等と商品の売買取引を行っております。

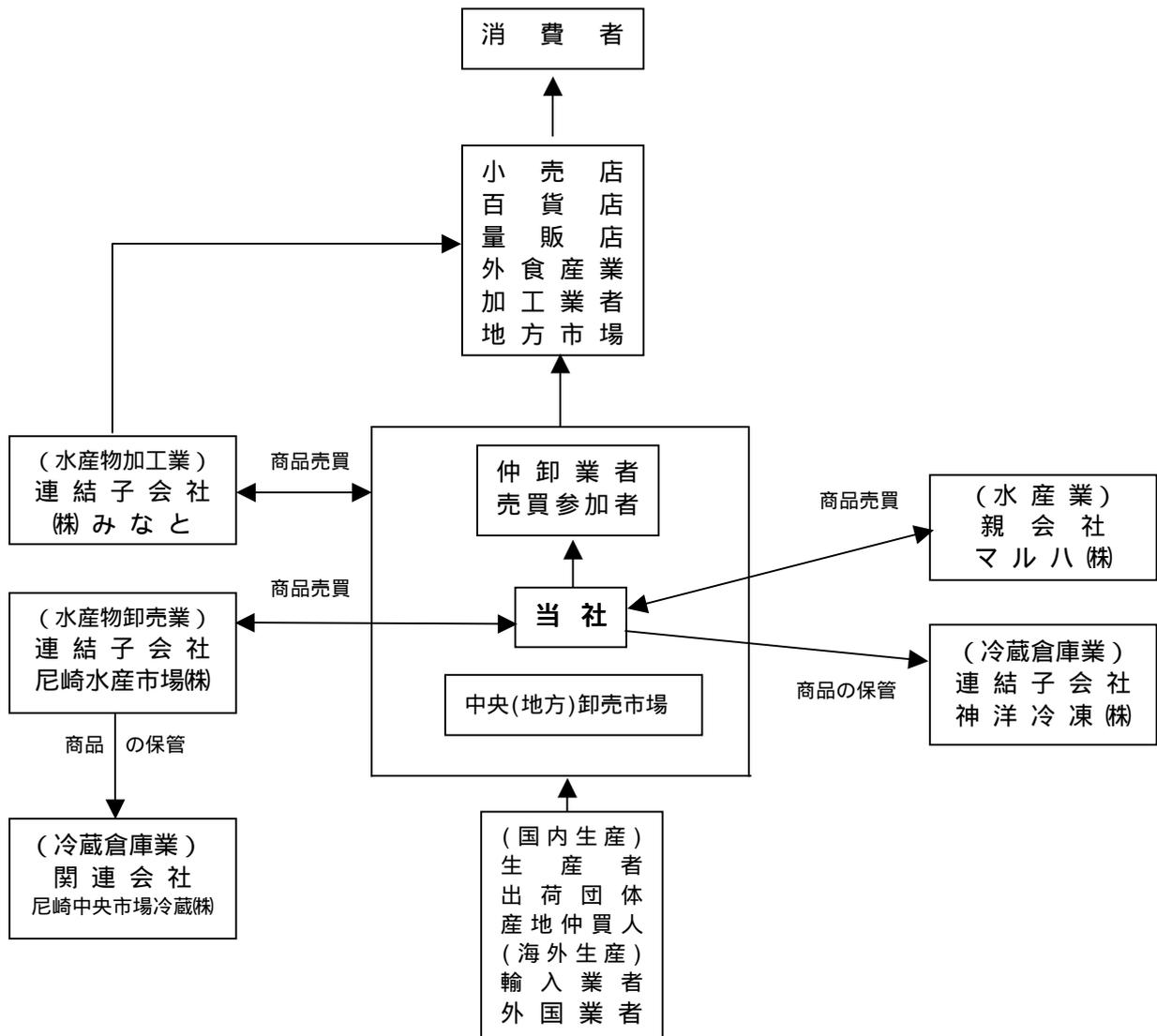
当企業集団等の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の3部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売業.....当社と子会社尼崎水産市場(株)は「卸売市場法」に基づき中央（地方）卸売市場において、水産物の販売を主として行っております。

水産物加工業.....子会社(株)みなとは水産物関連商品の加工・販売を行っております。

冷蔵倉庫業.....子会社神洋冷凍(株)と関連会社尼崎中央市場冷蔵(株)は冷凍水産物の冷蔵保管を行っており、当社及び子会社の商品も保管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) マ ル 八(株)	東京都 千代田区	15,000	水 産 業		66.29 (29.50)	営業上の取引 同社と水産物の売買 役員の兼任等 転籍3名	(注) 2,5
(連結子会社) 尼崎水産市場(株)	兵庫県 尼崎市	250	水 産 物 卸 売 業	97.50		営業上の取引 同社と水産物の売買 役員の兼任等 兼任3名・転籍1名 資金の援助等 運転資金の貸付 運転資金他の債務保証	(注) 3,4
(株)み な と	兵庫県 三木市	86	水 産 物 加 工 業	100.00		営業上の取引 同社と水産物の売買 役員の兼任等 兼任3名・転籍2名 資金の援助等 運転資金の貸付 設備の賃貸借等 当社の加工場を賃借	
神 洋 冷 凍(株)	神戸市 東灘区	70	冷 蔵 倉 庫 業	100.00		営業上の取引 当社の商品の保管 役員の兼任等 兼任3名・転籍1名 設備の賃貸借等 当社の冷蔵倉庫を賃借	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 3. 特定子会社であります。  
 4. 尼崎水産市場(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売 上 高	11,408,233千円
	経常利益	28,372千円
	当期純利益	12,345千円
	純資産額	44,088千円
	総資産額	2,420,043千円

5. マル八(株)は、有価証券報告書を提出しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は「日々に流動化する社会に対応して、生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給し、もって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す」を経営の基本理念とし、国民の健康的な食生活を維持するために、身体に安全な食品を世界の各地から集荷し日々きめ細かく提供し続ける体制を整えてまいります。

また、お客様への満足度の提供を恒久的に継続できる企業となるため業務改革を推進しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分については、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主への利益還元と財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

## 3. 会社の対処すべき課題

当社は21世紀における消費者のライフスタイルや価値観の変化に対応して、新しい発想と創意工夫により、独自性のある商品の企画、開発、販売を進めてまいります。

なお、業務改革については、新情報システムの構築や役職員の意識改革と経営体質の強化を図り、平成11年3月において第一段階を終え、平成13年6月より今後の集荷販売拡大を目的にeコマースのBtoB（企業間電子商取引）市場を開設稼働しましたが、引き続き業務改革を推し進め、いかなる環境下においても即応できる柔軟な発想により、業績の確保に努力してまいります。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の基本方針にいう社会的使命の実現を図るため、経営の透明性と客観的なチェック機能の強化を基本とし、その方策としては取締役会を補完し、経営課題の十分な審議及び決定の迅速化を図るため、常務会及び業務推進協議会を毎月開催して経営管理の充実に努めております。

更に、法務・税務につきましては、それぞれ顧問契約を結び適宜アドバイスを受けることで遵法に努めると共に、会計監査人は新日本監査法人に依頼しており、当社グループ全般の会計監査を受ける等、環境整備を図っております。

## 5. 関連当事者（親会社）との間の重要な取引関係に係わるもの

当社の親会社はマルハ株式会社であり、当社は同社の連結子会社であります。当社の発行済株式総数の66.3%（同社の子会社が保有する当社株式を含む）を所有しておりますが、重要な取引関係に係わるものではありません。

# 経営成績及び財政状態

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は長期化する企業業績の悪化と厳しい雇用環境等による失業率の高止まり、これに金融機関の不良債権処理の加速と株価低迷や米国景気の先行き不透明感が加わり、景気は一段と後退の色を強めてまいりました。

水産物流通業界におきましても依然として個人消費の低迷は続き、平成14年度全国中央卸売市場の水産物取扱は平均価格低下にブレーキはかかったものの、数量減少により取扱金額は前年に引続き4%減少となっております。

当企業集団の結果は、売上高は765億42百万円、前年同期比4.5%の減収となりましたが、売上利益率が向上し、販売費及び一般管理費の節減に努めました結果、営業利益は7億44百万円と前年同期比14.0%の増益となりました。経常利益は6億95百万円（前年同期比16.0%増）となり、当期純利益についても貸倒引当金繰入額1億1百万円、役員退職慰労金11百万円他の特別損失を計上しましたが、これらを吸収して2億62百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

## 2. 当期のセグメント別概況

水産物卸売業は、鮮魚については販売魚価が下げ止まらず、取扱数量も前年を割り込んだことから、売上高及び収益共に前年を下回りました。冷凍魚は全般に取扱数量が増加し、売上高及び収益とも前年を上回りました。塩干魚につきましては、加工用助子の取扱が減少し、売上高は前年を下回りましたが、売上利益率が向上したことにより収益は前期を上回りました。水産物卸売業全体としては、売上高は758億10百万円と前年同期に比べ、28億56百万円(3.6%)の減収となりましたが、営業利益については、売上利益率の向上により7億3百万円と前年同期に比べ、1億12百万円(18.9%)の増益となりました。

水産物加工業は加工原料の販売を取りやめ、量販店への水産加工品のみの販売としたため、売上高は4億40百万円と前年同期に比べ、7億51百万円(63.1%)の大幅な減収となりました。営業損益についても前年を大幅に下回り、経費を吸収できず28百万円の営業損失となりました。

冷蔵倉庫業は庫腹の過剰感、荷主ニーズの多様化、小口化等従来にも増して厳しい対応を迫られる中で、全体として稼働率が向上し売上高は2億90百万円と前年同期に比べ、7百万円(2.8%)の増収、営業利益についても33百万円と前年同期に比べ、5百万円(20.0%)の増益となりました。

## 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の動向や国内の不良債権処理の行方等への懸念もあり、さらに将来設計不安による個人消費の低迷等、内需の盛り上がりには欠ける厳しい状況が続くものと思われまます。

水産物流通業界におきましても、厳しさの続く雇用・所得環境による消費低迷に加え、商品の適正表示や環境へのやさしさを求められております。

このような情勢のもと、当企業集団は中央卸売市場卸売業者である当社を中心に、新鮮で美味しさに安全と安心を加えた「魚」という食の健康を消費者の皆様へお届けすることを大きな目標に、顧客の期待に応えられる存在感のある企業とすべく業務に取り組んでまいります。

以上により次期の売上高は783億円、経常利益は6億20百万円、当期純利益3億40百万円を予想しております。また、次期の配当金につきましては1株当たり6円とさせていただきます予定であります。

## 財政状態

### 1. 当期の概況

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前期に比べ2億5百万円増加し、6億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5億75百万円となり、仕入債務が21億8百万円減少しましたが、売上債権及びたな卸資産が30億73百万円増加したことによって19億32百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、税金等調整前当期純利益が1億78百万円増加し、仕入債務は26億66百万円支出が増加しましたが、売上債権及びたな卸資産が増加して52億66百万円の収入となったため、キャッシュ・フローは31億53百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出が貸付金の回収による収入を上回り17百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、投資有価証券の取得による支出等が増加したことにより、キャッシュ・フローは36百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等によって17億10百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、短期借入金の純増加額は24億58百万円縮小し、キャッシュ・フローも26億28百万円減少しております。

### 2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、更なる売上債権及びたな卸資産の圧縮等資金効率を主眼として取り組みます。また、設備投資は更新のみを考えておりますので、キャッシュ・フローは好転するものと予想しております。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	464,135		667,098		202,963
2.受取手形及び売掛金 5	9,777,947		8,939,950		837,997
3.有 価 証 券			5,000		5,000
4.た な 卸 資 産	7,613,580		5,272,356		2,341,223
5.繰 延 税 金 資 産	48,996		166,207		117,210
6.そ の 他	327,684		343,063		15,379
7.貸 倒 引 当 金	17,197		223,659		206,462
流動資産合計	18,215,147	87.1	15,170,017	85.8	3,045,129
固定資産					
(1)有形固定資産 1					
1.建物及び構築物 3	741,850		706,195		35,655
2.土 地 3	742,371		742,371		
3.そ の 他	98,447		86,361		12,086
有形固定資産合計	1,582,669	7.6	1,534,928	8.7	47,741
(2)無形固定資産					
1.そ の 他	73,290		57,700		15,589
無形固定資産合計	73,290	0.3	57,700	0.3	15,589
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券 2 3	397,662		366,121		31,541
2.長期貸付金	240,918		173,887		67,031
3.繰延税金資産	231,593		226,234		5,358
4.そ の 他	368,397		394,666		26,268
5.貸倒引当金	203,402		232,905		29,503
投資その他の資産合計	1,035,169	5.0	928,004	5.2	107,165
固定資産合計	2,691,129	12.9	2,520,633	14.2	170,495
資 産 合 計	20,906,276	100.0	17,690,650	100.0	3,215,625

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,108,368		3,000,178		2,108,190
2. 短期借入金 3	9,611,428		8,250,699		1,360,728
3. 未払法人税等	156,072		292,732		136,659
4. 賞与引当金	96,621		88,392		8,228
5. その他 3	248,097		426,165		178,068
流動負債合計	15,220,589	72.8	12,058,169	68.2	3,162,420
固定負債					
1. 長期借入金 3	731,277		441,805		289,472
2. 退職給付引当金	84,966		134,411		49,445
3. 役員退職慰労引当金	88,988		98,604		9,616
4. その他	70,683		68,106		2,577
固定負債合計	975,914	4.7	742,927	4.2	232,987
負債合計	16,196,504	77.5	12,801,096	72.4	3,395,408
(少数株主持分)					
少数株主持分	633	0.0			633
(資本の部)					
資本金	891,000	4.2			891,000
資本準備金	853,675	4.1			853,675
連結剰余金	2,963,545	14.2			2,963,545
その他有価証券 評価差額金	917	0.0			917
資本金			891,000	5.0	891,000
資本剰余金			853,675	4.8	853,675
利益剰余金			3,164,997	17.9	3,164,997
その他有価証券 評価差額金			20,118	0.1	20,118
資本合計	4,709,138	22.5	4,889,554	27.6	180,416
負債、少数株主持分 及び資本合計	20,906,276	100.0	17,690,650	100.0	3,215,625

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	80,142,566	100.0	76,542,054	100.0	3,600,512
売 上 原 価 *1	75,859,215	94.7	72,437,482	94.6	3,421,733
売 上 総 利 益	4,283,350	5.3	4,104,572	5.4	178,778
販売費及び一般管理費 *2	3,630,416	4.5	3,360,223	4.4	270,193
営 業 利 益	652,934	0.8	744,348	1.0	91,414
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	33,728		34,599		871
2.受 取 配 当 金	8,537		8,044		493
3.不 動 産 賃 貸 料	67,756		63,799		3,956
4.雑 収 入	5,144		10,433		5,289
営 業 外 収 益 合 計	115,166	0.1	116,877	0.1	1,710
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	133,811		130,419		3,392
2.不 動 産 賃 貸 費 用	32,832		34,759		1,927
3.雑 損 失	1,748		343		1,405
営 業 外 費 用 合 計	168,393	0.2	165,522	0.2	2,870
経 常 利 益	599,707	0.7	695,703	0.9	95,995
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 処 分 損 *3	1,186		3,390		2,203
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損	26,552		446		26,106
3.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	71,950		3,950		68,000
4.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	42,513		101,439		58,925
5.割 増 退 職 金	44,596				44,596
6.役 員 退 職 慰 労 金	16,158		11,406		4,752
特 別 損 失 合 計	202,956	0.2	120,631	0.2	82,325
税金等調整前当期純利益	396,751	0.5	575,072	0.7	178,320
法人税、住民税及び事業税	239,389	0.3	411,961	0.5	172,571
法 人 税 等 調 整 額	22,169	0.0	98,628	0.1	76,459
少 数 株 主 損 失	2,302	0.0	633	0.0	1,668
当 期 純 利 益	181,833	0.2	262,372	0.3	80,539

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		2,850,005		
連結剰余金減少高				
1.配 当 金	60,000			
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	8,293 (766)	68,293	( )	
当 期 純 利 益		181,833		
連結剰余金期末残高		2,963,545		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高			853,675	853,675
資本剰余金期末残高				853,675
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高			2,963,545	2,963,545
利益剰余金増加額				
1.当 期 純 利 益			262,372	262,372
利益剰余金減少額				
1.配 当 金			60,000	
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	( )		920 ( )	60,920
利益剰余金期末残高				3,164,997

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.税金等調整前当期純利益	396,751	575,072	178,320
2.減価償却費	116,792	105,947	10,844
3.貸倒引当金の増減額(は減少額)	132,085	232,165	364,250
4.退職給付引当金の増加額	26,695	49,445	22,749
5.役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	9,948	9,616	19,564
6.受取利息及び受取配当金	42,266	42,643	377
7.支払利息	133,811	130,419	3,392
8.ゴルフ会員権評価損	71,950	3,950	68,000
9.売上債権の増減額(は増加額)	209,000	732,667	941,668
10.たな卸資産の増減額(は増加額)	1,983,906	2,341,223	4,325,130
11.仕入債務の増減額(は減少額)	558,387	2,108,190	2,666,577
12.その他	74,614	264,353	189,739
小 計	998,204	2,294,026	3,292,230
13.利息及び配当金の受取額	45,708	45,033	674
14.利息の支払額	132,441	130,966	1,475
15.法人税等の支払額	135,555	275,301	139,745
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,220,494</b>	<b>1,932,791</b>	<b>3,153,285</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.投資有価証券の取得による支出		8,166	8,166
2.有形固定資産の取得による支出	13,747	26,376	12,628
3.貸付けによる支出	43,800	64,545	20,745
4.貸付金の回収による収入	90,365	81,281	9,084
5.その他	13,408	279	13,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,409</b>	<b>17,527</b>	<b>36,937</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.短期借入金の純増加額	1,097,298	1,360,728	2,458,027
2.長期借入れによる収入	112,624	352,544	239,919
3.長期借入金の返済による支出	232,072	642,016	409,943
4.親会社による配当金の支払額	60,000	60,000	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>917,849</b>	<b>1,710,200</b>	<b>2,628,050</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	283,234	205,063	488,297
現金及び現金同等物の期首残高	735,269	452,035	283,234
現金及び現金同等物の期末残高	452,035	657,098	205,063

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社は尼崎水産市場(株)、(株)みなど、神洋冷凍(株)の3社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社尼崎中央市場冷蔵(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日はいずれも3月31日であり、事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

商品：主として個別法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺後の債権額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(449,491千円)については、当社は5年、連結子会社は主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。

9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

10. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来と同様の方法によった場合の1株当たり純資産額は488円96銭、1株当たり当期純利益は26円24銭になります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
* 1.有形固定資産の減価償却累計額	775,962千円	830,019千円
* 2.関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	5,810千円	5,810千円
* 3.担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 建 物 土 地 計 対応する債務 長 期 借 入 金 (一年以内返済予定分を含む) (2)担保に供している資産 投資有価証券 対応する債務 未 払 金	44,122千円 177,690千円 221,812千円 222,243千円 18,550千円 6,709千円	48,736千円 177,690千円 226,426千円 197,857千円 7,420千円 6,396千円
4.保証債務 当社従業員の銀行借入保証 (住宅取得資金)	137,277千円	124,782千円
* 5.期末日満期手形の処理	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 87,551千円	—

## (連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
* 1. 商品期末たな卸高より控除した 低価法による評価減の金額	3,333千円	8,195千円
* 2. 販売費及び一般管理費の主要な 項目及び金額		
市場使用料	193,324千円	189,138千円
完納・出荷奨励金	143,983千円	136,703千円
運搬費・保管料	506,686千円	427,381千円
給料手当	1,644,203千円	1,361,414千円
賞与引当金繰入額	93,926千円	84,444千円
退職給付引当金繰入額	181,637千円	174,409千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,474千円	15,589千円
福利厚生費	292,978千円	256,202千円
貸倒引当金繰入額	65千円	187,321千円
減価償却費	62,933千円	56,665千円
* 3. 固定資産処分損の内訳 (除却損)		
建 物	千円	1,928千円
車輛運搬具	570千円	117千円
工具、器具及び備品	616千円	1,343千円
計	1,186千円	3,390千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	464,135千円	667,098千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,100千円	10,000千円
現金及び現金同等物	452,035千円	657,098千円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	水産物卸売業 千円	水産物加工業 千円	冷蔵倉庫業 千円	計 千円	消去又は全社 千円	連結 千円
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	78,667,741	1,191,997	282,827	80,142,566		80,142,566
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	514,104	19,208	67,652	600,965	(600,965)	
計	79,181,845	1,211,205	350,480	80,743,531	(600,965)	80,142,566
営業費用	78,590,107	1,213,626	322,765	80,126,499	(636,867)	79,489,632
営業利益 又は営業損失( )	591,737	2,420	27,714	617,031	35,902	652,934
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	20,574,027	104,694	495,254	21,173,976	(267,699)	20,906,276
減価償却費	104,423	412	11,956	116,792		116,792
資本的支出	19,437	1,700	3,160	24,297		24,297

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	水産物卸売業 千円	水産物加工業 千円	冷蔵倉庫業 千円	計 千円	消去又は全社 千円	連結 千円
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,810,974	440,408	290,671	76,542,054		76,542,054
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,309	50,113	82,687	190,111	(190,111)	
計	75,868,284	490,522	373,358	76,732,165	(190,111)	76,542,054
営業費用	75,164,539	519,241	340,111	76,023,892	(226,187)	75,797,705
営業利益 又は営業損失( )	703,744	28,718	33,247	708,272	36,075	744,348
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	17,427,938	42,331	490,901	17,961,171	(270,520)	17,690,650
減価償却費	95,124	826	9,996	105,947		105,947
資本的支出	33,649	450	11,273	45,372		45,372

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) 在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) 海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	93,600	41,663	51,936	機械装置 及び運搬具	93,600	52,733	40,866
工具、器具 及び備品	259,545	165,517	94,027	工具、器具 及び備品	228,938	172,549	56,389
ソフトウェア	13,000	6,840	6,160	ソフトウェア	13,000	9,440	3,560
合計	366,145	214,020	152,124	合計	335,538	234,722	100,816
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 51,773				1年以内 40,650			
1年超 106,506				1年超 65,856			
合計 158,279				合計 106,506			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 67,046				支払リース料 55,388			
減価償却費相当額 62,399				減価償却費相当額 51,307			
支払利息相当額 4,894				支払利息相当額 3,611			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式 債 券 そ の 他	27,408	44,896	17,487	20,380	21,851	1,470
小 計	27,408	44,896	17,487	20,380	21,851	1,470
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 債 券 そ の 他	183,424	167,520	15,904	198,618	164,469	34,148
小 計	183,424	167,520	15,904	198,618	164,469	34,148
合 計	210,833	212,416	1,582	218,998	186,320	32,678

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	185,246	178,990

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券		
そ の 他		5,000
合 計		5,000

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券		
そ の 他	5,000	
合 計	5,000	

## デリバティブ取引関係

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 買建 米ドル	36,882		37,241	358	363,587	368,208	4,621	
合計		36,882		37,241	358	363,587	368,208	4,621	

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。  
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

親会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容	
					役員兼任等	事業上の関係
マルハ(株) (東京都千代田区)	千円 15,000,000	水産業	直接 36.79%	間接 29.50%	転籍 3人	商品の売買
	取引の内容		取引金額		科目	期末残高
			千円			千円
	商品の販売		145,039		売掛金	19,418
商品の仕入		2,868,730		買掛金	400,291	
当在庫商品の保管		1,100		未払金		

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等  
 (イ) 商品の売買については、卸売市場法に基づく一般的取引条件と同様であります。  
 (ロ) 当在庫商品の保管料については、一般的な料率に基づいております。  
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成元年3月1日を持って適格退職年金制度に全面移行しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ.退職給付債務	1,507,523	1,219,416
ロ.年金資産	860,074	465,324
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	647,448	754,092
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	283,007	199,765
ホ.未認識数理計算上の差異	279,475	419,915
ヘ.未認識過去勤務債務		
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	84,966	134,411
チ.前払年金費用		
リ.退職給付引当金(ト-チ)	84,966	134,411

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)同 左

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ.勤務費用	68,711	52,935
ロ.利息費用	52,015	39,437
ハ.期待運用収益	35,394	27,005
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	83,242	83,242
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	15,541	29,503
ヘ.過去勤務債務の費用処理額		
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	184,115	178,112

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)1.上記退職給付費用以外に、割増退職金を44,596千円支払っており、特別損失として計上しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	3.0%	2.5%
ハ.期待運用収益率	3.5%	3.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理して おります。)	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理して おります。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年(連結子会社は主として15年)	5年(連結子会社は主として15年)

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	51,564千円	174,302千円
賞与引当金繰入限度超過額	26,942	26,718
繰越欠損金	7,701	
未払事業税否認額	13,978	26,589
その他	588	2,173
繰延税金資産(流動)小計	100,775	229,782
繰延税金負債(流動)		
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	51,778	63,575
繰延税金負債(流動)小計	51,778	63,575
繰延税金資産(流動)純額	48,996	166,207
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	40,870	14,598
退職給付引当金繰入限度超過額	33,562	42,726
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	37,374	40,033
ゴルフ会員権評価損	45,441	41,589
繰越欠損金	96,011	104,436
未実現利益の消去による増加額	74,450	74,451
その他有価証券評価差額金		12,559
その他	193	279
繰延税金資産(固定)小計	327,906	330,671
評価性引当額	95,648	104,436
繰延税金資産(固定)合計	232,257	226,234
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	664	
繰延税金負債(固定)小計	664	
繰延税金資産(固定)純額	231,593	226,234
繰延税金資産の純額	280,589	392,442

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.9%	41.6%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.1
住民税均等割等	1.6	0.9
税効果未計上の税務上の繰越欠損金等	8.8	9.3
連結調整勘定償却額の税効果未認識	0.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7	54.5

3. 平成16年4月1日以降開始する連結会計年度から、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることにより、法定実効税率が42.0%から40.6%に変更されるため、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産については、変更後の税率を基に算定しております。この税率変更により繰延税金資産の金額及び当期純利益は4,629千円それぞれ減少しております。